（様式２－１）

**共同事業体の結成に関する申請書**

年　　月　　日

　日野市長　宛て

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

団体名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　日野市立地区センターの公募に参加するため、募集要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

　指定管理者に指定された場合は、各共同事業体は、日野市立地区センターの指定管理者としての業務の遂行及びこれに伴う当共同事業体が負担する債務の履行及び下請契約その他業務の履行に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うこと等に関し、共同事業体協定書を締結するとともに、協定書の1通を日野市に提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体の目的 |  | |
| 共同事業体の名称 |  | |
| 共同事業体の事務所所在地 |  | |
| 共同事業体の  構成団体  （代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地  団体名  代表者名 |  |
| 所在地  団体名  代表者名 |  |
| 所在地  団体名  代表者名 |  |
| 共同事業体の代表団体 | 所在地  団体名 |  |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、日野市との関係において共同事業体を代表する権限  ２　経費の請求及び受領に関する権限  ３　契約に関する権限 | |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、　　　年　　月　　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い、当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

　　年　　月　　日

代表団体　所在地

団体名

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

団体名

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

団体名

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞